

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		児童扶養手当支給事業費〔児童扶養手当支給事業〕											
予算科目		款	3	民生費	項	2	児童扶養手当	目	1	児童福祉総務費	事業番号	4	
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの											
担当部署・課長名		子育て支援課				課		手当・助成係		係		課長名	新海 隆弘
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。										施策番号		2 - 4	
【施策名】 児童福祉の推進										総合計画書（ページ）		59	
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）							
	18歳未満（児童に政令に定める程度の障害がある場合は20歳未満）の児童を養育するひとり親家庭等の保護者					市内在住のひとり親家庭等の世帯数 →							
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）							
	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて児童の福祉の増進を図る					支給対象児童数 →							
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）							
	①申請受付 決定後 ②審査 ・支払処理 ③所得調査等 ・更新処理 ④決定・通知書送付 ・変更・消滅処理 等					受給者世帯数 →							
3 経費	事業費（実績）		円	329,498,561	425,573,634	328,403,699	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）						
	財源	一般財源	円	219,848,645	284,532,194	219,161,096							
		特定財源	円	109,649,916	141,041,440	109,242,603							
		（うち受益者負担）	円	0	0	0							
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	1.0	1.0	1.0							
所要人数（再任用）		人	0.0	0.0	0.0								
職員人件費（再任用以外）		円	8,244,000	8,310,000	8,380,000								
職員人件費（再任用）		円	0	0	0								
事業費＋人件費		円	337,742,561	433,883,634	336,783,699								
4 課題	今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ※廃止したものを除く												
	制度改正が頻繁にある。												
5 今後の方向性	仕事の方向性（「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ※廃止したものを除く												
	今後も制度改正が予定されており、動きを注視していく必要がある。												